

第4次行政改革（H25～H27）について

指標 1

★改革の効果額(累計額) 18億円を目指します。

指標 2

★計画期間内に約19人の職員数の削減を目指します。

指標 3

★財政健全化指標の適正水準を維持します。

★目標指標1 改革の効果額(累計額)18億円を目指します。

目標額と効果額の比較

(単位 百万円)

●歳出削減項目

人件費(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
目標額	215	118	177	510
実績額	31	74	129	234
目標と実績の差	▲ 184	▲ 44	▲ 48	▲ 276

物件費(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
目標額	50	300	400	750
実績額	19	55	181	255
目標と実績の差	▲ 31	▲ 245	▲ 219	▲ 495

補助費等(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
目標額	15	85	145	245
実績額	6	39	73	118
目標と実績の差	▲ 9	▲ 46	▲ 72	▲ 127

●歳入増加項目

財産収入等(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
目標額	24	164	112	300
実績額	173	125	0	298
目標と実績の差	149	▲ 39	▲ 112	▲ 2

合計(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
目標額	304	667	834	1,805
実績額	229	293	383	905
目標と実績の差	▲ 75	▲ 374	▲ 451	▲ 900

●効果額の内訳

(単位 千円)

効果額集計表	25年度	26年度	27年度	累計
1. 人件費の削減(効果額)	31,108	73,649	129,420	234,177
2. 物件費の削減(効果額)	19,000	55,454	180,669	255,123
3. 補助費の削減(効果額)	6,465	39,500	72,589	118,554
4. 財産収入等(効果額)	172,435	125,000	0	297,435
合計(効果額)	229,008	293,603	382,678	905,289
年度ごとの削減額	229,008	64,595	89,075	382,678

●主な見直し内容

(単位 千円)

1. 人件費の削減(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
退職者不補充による人件費減	28,000	64,000	112,000	204,000
部長制廃止による管理職手当減	862	862	862	2,586
町長、副町長、教育長の給与減額	1,258	1,258	3,745	6,261
放課後子ども広場指導員等報酬削減	0	5,400	10,889	16,289
子育て支援センター指導員報酬削減	988	2,129	1,924	5,041
計	31,108	73,649	129,420	234,177

2. 物件費の削減(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
庁舎清掃業務の見直し	1,659	2,186	2,244	6,089
Ijump 閲覧数削減	113	113	113	339
BGM放送の廃止	42	46	46	134
FM広告料の削減	240	440	1,440	2,120
散乱ゴミ収集委託	2,250	2,250	2,250	6,750
電算 基幹系の回線の見直しなどによる経費削減	0	7,470	29,727	37,197
電算 情報系の回線の見直しなどによる経費削減	277	1,509	2,532	4,318
電算 住基ネットの見直しによる経費削減	1,751	1,715	1,715	5,181
日当カット等による旅費削減	0	3,755	3,198	6,953
議会事務局臨職員採用削減(25年度からカット)	1,610	1,610	1,610	4,830
臨時職員等数削減	0	19,500	45,500	65,000
まちづくり報告書策定委託料の削減	4,673	3,525	4,673	12,871
小学校パソコンリース、仕様見直しによる減額	2,111	2,036	2,036	6,183
文書管理システムリース料削減	0	960	2,304	3,264
人権講演会委託料削減	163	199	633	995
都市整備課技術監督員1名減	4,001	4,860	4,754	13,615
家屋評価システム借上料の削減	110	110	110	330
公民館講座の見直しによる削減	0	1,006	4,163	5,169
歴史資料館フォトシステム廃止による削減	0	129	129	258
在宅当番医制運営事業委託料の削減	0	764	760	1,524
本庁舎3階屋上緑化管理委託料の削減	0	500	500	1,000

総合グラウンド管理料の削減	0	771	833	1,604
専科教員の廃止	0	0	19,105	19,105
ICT整備事業(電子黒板)	0	0	5,195	5,195
英語村キャンプ村の廃止	0	0	1,225	1,225
語学指導助手の縮小	0	0	3,655	3,655
ニコニコペース運動実践事業見直し	0	0	4,910	4,910
放課後学級事業削減	0	0	2,174	2,174
新電力の導入	0	0	33,135	33,135
若年健康診査事業の廃止	0	0	657	657
計	19,000	55,454	180,669	255,123

3. 補助費の削減(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
住宅用太陽光発電設備設置補助金の廃止	0	10,117	16,544	26,661
住宅リフォーム補助金の廃止	0	3,948	3,948	7,896
土地開発公社補助金の削減	4,075	5,567	5,567	15,209
人権団体への補助金削減	627	1,299	2,317	4,243
郡町長会負担金の削減	514	514	514	1,542
郡議長会負担金の削減	52	105	105	262
職員福利厚生助成金の削減	0	700	1,330	2,030
四季の音楽会補助金の削減	0	4,500	4,846	9,346
福岡県点字・録音図書協議会負担金の削減	0	5	5	10
盆踊り大会補助金の予算執行停止	0	1,949	△ 425	1,524
秋満喫祭補助金の予算執行停止	0	3,226	3,226	6,452
リレーマラソンin苅田町事業補助金の削減	0	1,000	2,000	3,000
心身障害児童通学助成金の削減	1,197	6,570	7,403	15,170
青少年国際交流事業の見直し	0	0	353	353
子ども会育成連合会補助金の削減	0	0	300	300
苅田町体育協会助成金の削減	0	0	800	800
苅田町文化協会助成金の削減	0	0	140	140
水田農業経営確立対策の削減	0	0	1,115	1,115
イベント助成事業の削減	0	0	1,000	1,000
社会福祉協議会運営費助成事業の削減	0	0	7,031	7,031
エアポートバス運行補助金の廃止	0	0	8,000	8,000
協働のまちづくり事業の廃止	0	0	600	600
後期高齢者葬祭費の見直し	0	0	4,640	4,640
国保葬祭費(国保特会)の見直し	0	0	1,010	1,010
苅田町シルバー人材センター運営補助金の削減	0	0	220	220
計	6,465	39,500	72,589	118,554

4. 財産収入等(効果額)	25年度	26年度	27年度	累計
町有地への地上権設置による収入増	16,100	0	0	16,100
町有地の売却による収入増	0	125,000	0	125,000
国等の補助金活用による収入増	156,335	0	0	156,335
計	172,435	125,000	0	297,435

★目標指標 2 計画期間内に約19人の職員数の削減を目指します。

・・・結果 36人減

年 度		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
目 標	職員数 (4/1現在)	312	307	302	297	293
	削減数		△5	△5	△5	△4
実 績	職員数 (4/1現在)	312	305	296	284	276
	削減数		△7	△9	△12	△8

★目標指標 3 財政健全化指標の適正水準を維持します。・・・結果 達成

以下の財政健全化指標の適正水準を維持

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

(単位：%)

※健全化判断比率	年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	H23	—	—	9.8	106.3
H24	—	—	10.2	106.2	
H25	—	—	10.5	110.4	
H26	—	—	10.6	122.3	
H27	—	—	10.7	120.7	
判断基準	早期健全化基準 (苜田町)	11.25 ~ 15.00 (13.72以上)	16.25 ~ 20.00 (18.72以上)	25.0以上 (25.0以上)	350.0以上 (350.0以上)
	財政再生基準	20.00以上	40.00以上	35.0以上	

※ 本町における平成23年度決算に基づく健全化判断比率の数字で表示しています。

※ 本町では、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、「—」で表示しています。

・資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する資金不足額の、営業収益等に相当する事業の規模に対する比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00以上
下水道事業会計	—	
苜田臨空産業団地 開発事業特別会計	—	

※ 本町では、資金不足額がないため、「—」で表示しています。